

《令和4年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	増田 高志
理事	菊池 誠

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

① <いじめの根絶に向けての取組み、対応>
大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。
また、不登校をはじめとする学校不登校行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。

② <健やかな体づくりの推進>
平成27年度からの体力向上プロジェクトにより、体力得点の上昇傾向であり、全国平均点に迫るもしくは上回るまで上昇傾向でありましたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国の傾向と同様に低下傾向となりました。
小学生においては、「運動が好き、体育の授業が楽しい」と考えるよう授業の改善や体力の向上につながるような取組が必要です。
中学生においては、部活動など本格的にスポーツを行う機会が増え、けがが増加するため、スポーツ傷害予防に取り組む必要があります。

③ <安全・安心でおいしい学校給食の提供>
学校給食を通して、子どもの健やかな成長を助け、食育と地産地消の推進を図ることが必要になっています。

2. 重点目標

① ・いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。
・学校不登校行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。
・居場所や学びの場を必要としている不登校児童生徒の社会的自立をめざします。

② ・立命館大学と連携し、児童生徒が運動する機会や環境の充実のための効果的な取組を行うとともに、短時間運動プログラム(草津市チャレンジタイム)の推進や教科体育の授業改善、スポーツ傷害予防講座等の実施により児童生徒の体力向上に取り組めます。
・小中学校体力向上プロジェクト第3期計画(令和3年度～令和5年度)により、引き続き体力向上に取り組むとともに、「運動が好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善に向けて、第3期の計画の推進に取り組めます。

③ 安全・安心でおいしい学校給食を提供します。

3. 目標達成のための取組と成果目標

① 【取組】
・道徳教育、いじめの予防学習の充実等により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、教員の対応力を強化します。
・いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。
・学校不登校の児童生徒の課題解決を図るために、スクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、適切な指導、支援を行います。
・市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合に、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもたちの居場所を確保し、社会的自立を促すよう支援を行います。
(事業費)
・SSW配置費 1,638千円
・不登校支援フリースクール利用助成事業 2,924千円

【成果目標】
・いじめの認知件数に対する解決率 100%(令和3年度 100%見込み)
・不登校児童生徒の在籍率 小学校1.2% 中学校3.7%(令和3年度 小学校1.36%、中学校5.73%)

② 【取組】
コロナ禍の影響により、児童生徒の体力は全国的に低下傾向にありますが、小中学校で体力向上プロジェクトに取り組み、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善を進めるとともに、効果の高い短時間運動プログラムの実施を通じて、子どもたちの体力向上に取り組めます。また、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」と思う子どもの割合が上がることを目指して取り組んでいきます。
(事業費)
・小学校体力向上プロジェクト事業 525千円
・中学校体力向上プロジェクト事業 330千円

【成果目標】
・新体力テストの成績(小学5年生)
男女とも全国平均点を上回る。
令和3年度(男子52.1、女子53.2) 全国(男子52.5、女子54.6)
・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生)
男女とも全国平均割合を上回る。
令和3年度(男子68.3、女子49.0) 全国(男子67.9、女子53.1)

③ 【取組】
・重点項目として「和食の推進、啓発」、「減塩献立」、「手作り献立」、「同一アレルギー1日1品目まで」に取り組めます。
・献立に行事食等を取り入れ、給食を通じて食の大切さを学びます。
・地場産物を活用して、生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大を図ります。

【成果目標】
地産地消率
県内産活用率40%(令和3年度38.8%)

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度未実績】

① 【取組実績】
・いじめを許さない集団作りに努め、教員研修の実施など、教員の対応力を強化しました。また、「草津市いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、いじめに対する早期発見、早期対応、ていねいな見守りについて、保護者や地域に発信しました。
・6月と9月に「いじめ防止啓発強化月間」とし、各学校での取組を強めるとともに家庭や地域、関係機関との連携を図りました。
・スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、各学校にて児童生徒や保護者との懇談やケース会議での助言等、具体的な対応についての指導・支援を行いました。

【成果目標実績】
・いじめ解消率 81.5%
※3学期に発生した事案(18.5%)については、3か月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中
・不登校児童生徒の在籍率 小学校1.43% 中学校5.92%(令和4年度見込み)

② 【取組実績】
体力向上のための取組として、小学校では短時間運動プログラム「草津チャレンジタイム」や楽しみながら運動ができるダンス教室を実施しました。また、教員向け授業プログラム作成を進めました。中学校ではスポーツ傷害を予防するためのスポーツ傷害予防講習会を実施しました。
(事業費)
・小学校体力向上プロジェクト推進費 525千円
・中学校体力向上プロジェクト推進費 330千円

【成果目標実績】
・全国体力・運動能力、運動習慣等調査実技種目の成績(小学5年生)の平均点
草津市(男子51.70、女子53.14) 全国(男子52.29、女子54.32)
・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生)
草津市(男子65.8、女子51.3) 全国(男子69.8、女子55.0)

③ 【取組実績】
・「和食の推進、啓発」、「減塩」、「手作り」、「同一アレルギー1日1品目まで」を給食だよりを通じて児童、生徒、保護者にお知らせするとともに、献立においては行事食等を取り入れながら、給食を通じ食育の推進に取り組めました。
・生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大に努めました。

【成果目標実績】
地産地消率(品目調査)
県内産活用率 30.3%

参考:(価格調査)
県内産活用率 53.93%

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 <学校ICT教育の推進> Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の主体的な活用が求められています。そのため、1人1台の端末を、いつどのように使うかを自分で考え、文房具として活用できる力が必要となり、主体的・対話的で深い学びを実現するため、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進することで、確かな学力の育成に向け、ICTを活用した効果的な指導を充実させる必要があります。</p> <p>さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により、全ての子どもたちに学びを保障できるように、教員のスキルアップを図る必要があります。</p>	<p>④ New草津型アクティブ・ラーニングでは、「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。</p>	<p>④ 【取組】 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進について、教育委員会主催の研修会や学校訪問で周知・啓発を行い、全ての教員がその趣旨を理解し、1人1台端末を効果的に活用する授業を実践できるよう支援します。 ・校内研究授業や教科等部会別研修会の研究授業でのICT活用を促し、各教科等の特性を生かしたICTの効果的な活用方法を研究を推進します。 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進について研究を行い、研究結果の公表を行って効果を市内全校へ普及させることを目的として、研究校を指定します。 ・学習者用デジタル教科書について、効果的な活用方法を調査・研究し、より効果的な活用を目指した授業研究を支援します。また、習熟度・理解度に合わせて活用することができる教材として、特別支援学級児童生徒にどのような学習者用デジタル教科書が適切であるか調査研究を進めます。 (事業費) ・New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 300千円</p> <p>【成果目標】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒95%以上(令和3年度94.7%) (全国学力学習状況調査) ・児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答95%以上(令和3年度91.5%)</p>	<p>④ 主</p> <p>【取組実績】 ・新採教員や市外からの異動教員対象の研修会や、ICTを活用した授業に自信のない教員を対象にステージ別研修会を実施しました。また、New草津型アクティブ・ラーニングの実践支援事業では研究指定校で研究中間発表を行い、市内20校で共有しました。 ・児童生徒がデジタル教科書を有効に活用できるよう、授業の支援や研修会での実践交流を行いました。 ・「草津市学校教育情報化推進計画(第2期)」に従って、ICTの活用について具体的な取り組みを進めました。</p> <p>【成果目標実績】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 94.7% (全国学力学習状況調査) ・児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 91.4%</p>
<p>5 <スクールESDくさつ> 子ども達が持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することをめざした教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。</p>	<p>⑤ 「スクールESDくさつ」プロジェクトを実施し、環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。</p>	<p>⑤ 【取組】 「スクールESDくさつ」を推進するにあたり、ESDカレンダーの作成支援、モデル校3校での実践と検証、報告会を行います。 (事業費 4,985千円)</p> <p>【成果目標】 「総合的な学習の時間では、課題について調べたり、まとめたりするとともに、課題解決の方法を提案したり、発信したりする活動に取り組んでいる。」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、小学校平均75%以上、中学校平均70%以上(令和3年度 小73.9%、中69.4%)。</p>	<p>⑤ 主</p> <p>【取組実績】 市内全小中学校において、ESDカレンダーを作成し、総合的な学習の時間を核にカリキュラムマネジメントに取り組み、ESDの視点に立った学習活動を展開しました。モデル校3校では、地域連携を核に学習プログラムの計画、実践、検証を行い、成果を発表し合う報告会を開催し、市内全小中学校の担当者の研修の機会としました。</p> <p>【成果目標実績】 「総合的な学習の時間では、課題について調べたり、まとめたりするとともに、課題解決の方法を提案したり、発信したりする活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をした児童生徒 小72.9%、中66.9%</p>
<p>6 <学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまづきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。</p> <p>また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。</p> <p>これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。</p>	<p>⑥ ・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、全14小学校での実施に向け事業拡大をめざします。</p>	<p>⑥ 【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通じて行います。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 885千円</p> <p>【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合8%以下(令和3年度 22.7%) ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>	<p>⑥ 【取組実績】 小学校全14校にて、小学1年生の国語科の授業において、タブレットPCを活用しながら、児童の読みの力を分析・把握し、一人一人の課題に応じた多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通じて行いました。</p> <p>【成果目標実績】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 20.3% ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>
<p>7 <英語教育の推進> ・新学習指導要領に基づき、小学校5、6年の教科化、3、4年の外国語活動実施、中学校英語科の高度化に向けて指導体制の拡充・強化が必要であり、令和2年3月に策定した「草津市英語教育ステップアッププラン」に基づいて、市内の小・中学校で計画的に授業内容の充実を図る必要があります。</p> <p>・本市が目指す英語教育「急速にグローバル化する社会において、自らの考えや意見、情報を積極的に発信し、他者と主体性を持って英語でコミュニケーションができる力を育成する」とし、小・中学校の円滑な接続を図るため、子どもの言語活動の充実を目指した英語教育を推進していく必要があります。</p>	<p>⑦ 教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、小学校から中学校への接続を図った「草津市小中一貫英語教育カリキュラム(草津市版CAN-DOリスト)」の研究実践・検証に取り組み、新学習指導要領に基づく、新しい英語教育を進めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 ・同一中学校区内の小・中学校の連携を重視し、小・中学校の円滑な接続と連携を図れるようにします。 ・小学校3年生から中学校3年生までの系統性を考慮した「草津版CAN-DOリスト」を評価基準とし、具体的な授業モデルとして「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、連続性をもった教育を実施します。 ・3名のALTが全小・中学校へ巡回し、英語力の向上に向けた実践的な取り組みを推進します。 ・英語専科教育を県費で配置している学校については、JTEの配置と重ならないように調整を図ります。 ・英語教育オンライン授業において、ICT機器を活用し、ネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動を取り入れた遠隔授業を全小学校の4年生が2回線、6年生で3対1、中学3年生が3対1で実施し、新学習指導要領で定められている「話すこと」における「やり取り」の力や即興力の向上を図ります。 (事業費) ・JTE配置費 4,415千円 ・ALT配置費 14,652千円 ・英語教育オンライン授業費 3,793千円 ・英語検定料補助金 6,331千円</p> <p>【成果目標】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 60%以上 (令和3年度59.5%) ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 80%以上 (令和3年度76.9%)</p>	<p>⑦ 主</p> <p>【取組実績】 ・英語教育推進委員会を年間5回開催し、小中学校間の滑らかな接続と連携を図るとともに、各中学校区で公開授業・授業研究会を行いました。 ・英語教育代表推進委員が「草津市版CAN-DOリスト」を基に「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、小学校3実践、中学校3実践で授業検証を行いました。 ・3名のALTが全小中学校への巡回を行う中で、草津型イメージ教育の推進を図る等、英語力の向上に向けた取組を進めました。 (事業費) ・JTE配置費 4,228千円 ・ALT配置費 12,186千円</p> <p>【成果目標実績】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 54.4% ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 77.0%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <教職員の専門性・指導力の向上> 小中学校では学習指導要領の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のタブレット端末を活用した授業、いじめや不登校をはじめとする教育の今日的課題等、様々な課題や変化に対応することが求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。</p>	<p>8 学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力の向上を図る研修や支援を行います。</p>	<p>【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) ⑧ 講座開設費 191千円</p> <p>【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 95%</p> <p>【取組】 対象教員に対して、スキルアップアドバイザーが授業づくりや学級づくりに等に関する個別指導を行います。 (事業費) ⑨ スキルアップアドバイザー配置費 11,197千円</p> <p>【成果目標】 対象者アンケートの肯定的評価 93%</p>	<p>【取組実績】 夏期研修講座(15講座)、自己啓発講座(3講座)を実施しました。(参加者数のべ733名) また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。</p> <p><夏期研修講座> ⑧ 人権学習(部落問題学習・LGBTQ)、生徒指導(2回)、教育相談、特別支援教育、学力向上(国語科、算数・数学科、英語教育、道徳教育、ICT教育、ESD <自己啓発講座> 体育、図工、特別支援教育</p> <p>【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 97%</p> <p>【取組実績】 54名(小学校45名、中学校9名)の教員を対象に授業参観と指導助言(1学期・3学期)、夏期ICT研修、OJT推進リーダーから学ぶ研修、研究授業支援と原則5回にわたりスキルアップ支援を行いました。</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 対象者アンケートの肯定的評価 97%</p>
<p>9 <学校教育の支援体制の充実> 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、対応に苦慮する教職員が増加しています。適切に対応するにはスクールローヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、児童生徒の問題行動もいじめや不登校、自傷行為等多様化しており、効果的な対応と未然防止を図るには教育的な視点だけではなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたスクールソーシャルワークが必要となっています。</p>	<p>9 スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士、精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。</p>	<p>【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) ⑩ 学校問題サポートチーム運営費 1,988千円</p> <p>【成果目標】 課題改善率 90%</p>	<p>【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(17回32ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(9ケース)、合計39ケースの会議を実施し、具体的な対応について指導・支援を行いました。</p> <p>⑩ 【成果目標実績】 課題改善率 94.8%</p>
<p>10 <配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症に関する臨時休校措置やニューノーマルと呼ばれる生活に伴い、生活リズムを崩したり、人との接触やコミュニケーションに不安が高まったりして、不登校児童生徒が増大することが懸念されています。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者のみで問題解決を図ることが難しく、状況を改善に向けて学校や関係機関が連携して支援をする必要があります。</p>	<p>10 やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。</p>	<p>【取組】 ・やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。 ・適応指導教室では、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒が小集団での活動を通して、集団の中で過ごす力を高め、学校復帰や社会的自立につながるよう支援します。 (事業費) ⑪ ・教育研究所指導員配置費 6,267千円 ・やまびこ教育相談室運営費 6,853千円</p> <p>【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 80%</p>	<p>【取組実績】 ・不登校や行き渋り等、やまびこ教育相談室へ寄せられた相談件数 687件(面談、電話)。中学生の相談が増えています。 ・やまびこ教育相談室において、学校や関係機関と連携しながら社会的自立につながる支援を行いました。 ⑪ 3月末在籍人数27人(小学校7人、中学校20人) ・不登校の子どものための保護者の集いを2回実施し、講師による講演と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況改善率 81%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>11</p> <p><学校等の施設・設備の整備> ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p>

2. 重点目標
<p>11</p> <p>・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事をを行います。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>12</p> <p>【取組】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 <令和4年度当初予算> (事業費)12,709千円 ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(449千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務(3,185千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務(9,075千円) <令和3年度予算明許繰越> (事業費)546,431千円 ・志津南小学校大規模改造2期工事(312,722千円) ・志津南小学校大規模改造2期工事監理業務(6,914千円) ・松原中学校トイレ改修工事(90,119千円) ・松原中学校トイレ改修工事監理業務(4,579千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事(27,827千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(3,411千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事(97,009千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事監理業務(3,850千円)</p> <p>【成果目標】 各工事、実施設計の完了</p>
<p>13</p> <p>【取組】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行います。 <令和4年度当初予算> (事業費)2,873千円 ・松原中学校非構造部材改修1期工事実施設計業務(2,873千円) <令和3年度予算明許繰越> (事業費)19,097千円 ・山田小学校非構造部材改修2期工事(17,122千円) ・山田小学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,975千円)</p> <p>【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70% (令和3年度:67.5%)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>主</p> <p>【取組実績】 建築後相当年数が経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。 <令和4年度> (事業費)12,345千円 ・志津南小学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(323千円) ・南笠東小学校トイレ改修工事実施設計業務(2,420千円) ・新堂中学校グラウンド改修工事実施設計業務(4,180千円) ・松原中学校トイレ他改修工事(5,422千円) <令和3年度予算明許繰越> (事業費)484,399千円 ・志津南小学校大規模改造2期工事(280,047千円) ・志津南小学校大規模改造2期工事監理業務(4,804千円) ・松原中学校トイレ他改修工事(85,500千円) ・松原中学校トイレ改修工事監理業務(3,168千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事(24,324千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事監理業務(1,701千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事(84,855千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事監理業務(0千円)※入札不調</p> <p>【成果目標実績】 国の交付金の採択時期等の関係から、夏休みに実施可能な工事を実施しました。また、実施設計を実施しました。</p>
<p>主</p> <p>【取組実績】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、調査点検実施設計業務を行いました。 <令和4年度> (事業費)198千円 ・松原中学校非構造部材改修1期工事修正設計業務(198千円) <令和3年度予算明許繰越> (事業費)11,901千円 ・山田小学校非構造部材改修2期工事(10,801千円) ・山田小学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,100千円)</p> <p>【成果目標実績】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)70%</p>

<p>12</p> <p><地域協働校の推進> 平成10年から全国に先駆けて地域協働校に取り組んできましたが、社会に開かれた教育課程の実現や学校を核とした地域づくりが求められ、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が課題となっている今、時代に即した事業の見直しを行い、より地域と連携して、持続可能な社会の担い手としての資質・能力を子どもたちが身につけられるような活動に変えていく必要があります。</p>

<p>12</p> <p>「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。</p>
--

<p>14</p> <p>【取組】 従来から小学校全校に配置している地域コーディネーターに加え、「スクールESDくさつ」プロジェクトモデル校3校のうちの中学校1校にも地域コーディネーターを配置して、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習を実施します。(モデル校は年3回以上 その他の学校は年1回以上) (事業費) 地域協働校推進費 8,005千円</p> <p>【成果目標】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.0% (令和3年度実績 16.9%)</p>

<p>14</p> <p>【取組実績】 市内14小学校、1中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習を実施しました。(モデル校年3回、その他年1回) 子どもたちが様々な地域課題に地域住民と共に主体的に関わることで、地域への愛着や自己有用感を高めることに繋がりました。</p> <p>【成果目標実績】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 17.2%</p>
--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
13	<p><市民に役立つ図書館運営の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月に策定しました「草津市の図書館運営計画(2020-2024)後期運営計画」の計画期間3年目にあたります。 今後取り組むべき主な課題として、 <ul style="list-style-type: none"> ●地域の中の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館となるよう、すべての人がいきいき暮らせるための情報提供の充実を図る必要があります。 ●市内各地域の特徴(人口構造)にあわせた全域サービスを行う必要があります。 ●前期の主な事業の成果を維持しつつ、より充実した図書館サービスを行う必要があります。 図書館は、地域住民の図書館利用の権利、知る権利・読む自由の保障や民主主義の実現にとって基礎的な施設であることを自覚し、改めて、地域住民への資料・情報提供を基礎としたサービスの展開を柱にその役割を果たすと共に、目まぐるしい社会環境の変化に対応しながら、「市民のための図書館」としてその機能の充実を図る必要があります。 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、図書館サービスの維持に努めます。

2. 重点目標	
13	<p>《図書館サービスの質を高める》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日々の生活に潤いを与え、心豊かな人づくりに役立つ図書館・・・A, B, C, G, J ・地域の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館・・・D, E ・未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館・・・F, H, I <p>《図書館運営の充実を図る》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草津の歴史文化を未来に伝える図書館・・・E ・図書館資料の充実 ・図書館の環境整備 ・図書館職員の人材育成

3. 目標達成のための取組と成果目標	
15	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図ります。 「司書の一箱選書」やブックリストの実施 B. 市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めます。 移動図書館による全域サービスの充実 ステーション数 27か所 C. 多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めます。 Instagramによる情報発信 D. 地域活動の場として、図書館活用の促進に努めます。 市民協働による事業(図書館まつり)の開催等 E. すべての市民がいきいき暮らせるためのサービスの充実を図ります。 子ども食堂や子どもの居場所づくり事業(Tudo Toko、よって子ミナクサ)への読書活動支援 F. 未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図ります。 乳幼児向けおはなし会、野外おはなし会、えほんのひろばの開催 ヤングアダルト(中高生)を対象としたホームページの充実 G. 図書館周年記念事業を開催します。 令和4年度 南草津図書館開館20周年 記念講演会の開催(ヤングアダルト(中高生)向け) 児童コーナーのリニューアル 周年記念デザイン作成コンテストの開催 令和5年度 草津市立図書館開館40周年 H. 市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行います。 巡回図書「ブックん」や学校へ出張ブックトークの実施 I. 学校図書館充実のための支援 学校司書と連絡会の検討 J. 図書館の環境整備 ・フェリエ南草津健康増進施設他空調設備改修工事実施設計の実施 <p>【成果目標】</p> <p>アンケート実施による利用者満足度 80.0%(令和3年度 78.3%)</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】	
15	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> A.市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図りました。 B.市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めました。 C.多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めました。 D.地域活動の場として、図書館活用の促進に努めました。 E.すべての市民がいきいき暮らせるためのサービスの充実を図りました。 F.未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図りました。 G.図書館周年記念事業を開催しました(南草津図書館開館20周年)。 H.市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行いました。 I.学校図書館充実のための支援に努めました。 J.図書館の環境整備に努めました(南草津図書館の空調改修工事実施設計)。 <p>【成果目標実績】</p> <p>アンケート実施による利用者満足度 72.0%</p>

14	<p><市民の生涯スポーツ活動の支援></p> <p>「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健康スポーツのまち」を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。</p>
----	---

14	<p>誰もが気軽に参加し楽しめる、民間事業者主体のランニングイベント「健康都市くさつランフェスティバル」への支援を通じ、官民連携による生涯スポーツの推進に取り組みます。</p>
----	--

16	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康都市くさつランフェスティバルの開催に向け支援を行います。(事業費) <p>くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標】</p> <p>くさつランフェスティバルの開催(令和3年度は次年度に延期)</p>
----	--

16	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら健康都市くさつランフェスティバルを開催しました。実行委員会に対し開催にかかる経費の一部を支援しました。 <p>(事業費)</p> <p>くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>くさつランフェスティバルの開催</p>
----	---

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>15 <社会体育施設の整備・充実> 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備をする必要があります。</p>	<p>15 総合体育館は、昭和56年9月に供用を開始してから約40年が経過し、施設の老朽化のため雨漏りが発生していることから、雨漏りを解消するため、屋根の抜本的な改修工事を実施し、市民のスポーツ環境を整えます。また、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、アリーナ床板の修繕および研磨を実施します。</p>	<p>17 【取組】 屋根の雨漏りについて抜本的な改修工事を実施し、アリーナ床板の修繕および研磨等を実施します。また、関係団体との調整を図るとともに、工事中の代替運動施設の開館をすることで、可能な範囲でスポーツの機会を確保します。 (事業費) ・屋根・床板改修工事費 192,802千円 ・工事監理費 6,284千円 ・減収補填および代替運動施設開館運営費 9,412千円</p> <p>【成果目標】 雨漏りの解消、アリーナの床板改修および研磨</p>	<p>主</p> <p>17 【取組実績】 総合体育館屋根・床板改修工事を行いました。 (事業費) ・屋根・床板改修工事費 176,160千円 ・工事監理費 2,702千円 ・減収補填および代替運動施設開館運営費 7,779千円</p> <p>【成果目標実績】 屋根・床板改修工事を完了し、令和5年2月11日に総合体育館のアリーナ利用を再開しました。</p>
<p>16 <第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進> 令和7年(2025年)に滋賀県で開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会は、本市においても水泳、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール、軟式野球など、多くの競技の開催を予定していることから、昨年度設立した推進組織である第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。また、コロナ禍以降の大規模大会として、今後の先事例等を参考にし、適切な大会運営を検討していく必要があります。</p>	<p>16 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を中心に、関係機関・団体が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。</p>	<p>18 【取組】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の総会や専門委員会等を開催し、各種計画の策定等を進めます。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会負担金 2,392千円</p> <p>【成果目標】 総会や専門委員会を開催し、大会開催推進総合計画を策定するとともに、広報や競技運営、輸送交通等の各種基本計画を検討します。</p> <p>19 【取組】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備に向けた実施設計業務に取り組みます。 (事業費) 競技施設周辺駐車場実施設計費 21,340千円</p> <p>【成果目標】 競技施設周辺駐車場の実施設計を行います。</p>	<p>主</p> <p>18 【取組実績】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の総会や、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の専門委員会を開催し、各種計画を策定しました。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会負担金 2,392千円</p> <p>19 【取組実績】 円滑な大会運営を図るため、駐車場不足に対応する臨時駐車場の整備に向けた実施設計を行いました。 (事業費) 競技施設周辺駐車場実施設計費 13,750千円</p> <p>【成果目標実績】 関係機関等と連携し、競技施設周辺駐車場の実施設計を行いました。</p>
<p>17 <文化・芸術の振興> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」を施行され、平成30年3月に「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。本市においても、平成29年7月に草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。コロナ禍により、文化・芸術を享受する機会が少なくなっており、市民が安心して文化・芸術に触れることができるよう文化政策を進めていく必要があります。</p>	<p>17 文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策と、個性ある文化により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、“出会い”と“交流”に満ちた活力ある文化を創造し、発展させます。</p>	<p>20 【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、多様な主体と連携しながら、より一層文化・芸術活動の推進を図ります。 (事業費) 文化振興プログラム推進費 4,509千円 ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津シネマ塾開催</p> <p>【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.6% (令和3年度実績 21.8%)</p>	<p>主</p> <p>20 【取組実績】 新型コロナウイルスの影響は引き続き存在するものの、昨年度に中止となった事業を再開し、アートフェスタくさつについては初めてプレイベントを開催する等、文化振興計画に基づき、文化施策を計画的かつ総合的に進めました。草津市文化振興審議会に事業実施状況を報告し、意見をいただきました。 ・草津市文化振興審議会(3回) ・アートフェスタくさつプレイベント(9/29～10/2 参加者1,794人) わくわく体験ひろば(10/22 参加者2,000人) 星降る映画館(10/22 参加者1,025人) ・草津シネマ塾(10/8～9 参加者9人)</p> <p>【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 23.5%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>18 <文化財の調査・保存と活用の促進> 建造物・美術品・民俗芸能など市内の文化財の多くは、指定・未指定にかかわらず個人や寺社、地域団体などが保存継承しています。そのようななか、社会構造の変化とともに住民の地域への関心が希薄化し、これらを守ってきた組織(檀家・氏子等)の活力が失われ、同時に文化財の保存継承が困難になりつつあります。そこで、本来、住民が地域への関心や誇り持つ要因となる文化財について、基盤となる史跡等が整備されるとともに、再び住民が文化財に注目し、地域ぐるみで「文化財の活用」と「地域の活性化」が同時に実現されることが望まれます。</p>	<p>18 本市の歴史的特色を表す国指定史跡を永く伝え残し、多様な活用の機会を作り出すための整備を行います。 ・地域住民が地域に伝え残された歴史文化に関心を持つ契機となる事業を行い、また活動を支援します。</p>	<p>21 【取組】 ・史跡芦浦観音寺跡について、令和3年度に実施した基本設計等により植栽整備等の実施設計を行うとともに、史跡整備に必要な仮設道路の整備に着手します。 ・史跡草津宿本陣について、令和3年度策定の整備基本計画に基づき、東地区の整備に係る基本設計を作成するとともに耐震に係る実施設計を実施します。 ・文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、文化財の保存・活用への基盤づくりに向けた啓発事業を実施します。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計 14,505千円 ・史跡芦浦観音寺跡仮設道路整備工事 29,807千円 ・史跡草津宿本陣整備基本設計 11,638千円 ・史跡草津宿本陣整備実施設計 6,600千円 ・文化財普及啓発 861千円</p> <p>【成果目標】 ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計および仮設道路整備工事の完了 ・史跡草津宿本陣整備基本、実施設計の完了 ・文化財の保存・活用啓発活動の件数 20件(令和3年度17件)</p>	<p>主</p> <p>21 【取組実績】 ・史跡芦浦観音寺跡の整備実施設計、仮設道路整備工事を行いました。 ・史跡草津宿本陣の整備基本設計を行いました。 ・文化財に関する普及啓発事業に取り組みました。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備実施設計 2,024千円 ・史跡芦浦観音寺跡仮設道路整備工事 25,827千円 ・史跡草津宿本陣整備基本設計 9,405千円 ・文化財普及啓発 966千円</p> <p>【成果目標実績】 ・史跡芦浦観音寺跡および史跡草津宿本陣の整備や設計を適正に実施しました。 ・普及啓発活動 25件</p>
<p>19 <歴史文化に親しむ機会の創出> 草津の歴史文化の特色である草津宿や街道文化に対する関心を高め、ひとりでも多くの人につながるさである草津に愛着を持ってもらえる取組が必要です。そうしたなかで、これまでの見学や参加型の事業展開に加え、SNSをはじめとするさまざまな情報発信ツールによる、草津宿や街道文化の魅力発信の必要性が求められています。</p>	<p>19 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示や講座など施設内での取組とともに、両館のホームページやフェイスブック、ツイッター、また、啓発情報誌、メディアなども積極的に活用し、草津宿本陣をはじめとする草津宿や街道文化の魅力発信に取り組んでいきます。</p>	<p>22 【取組】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行うことで、コロナ禍においても、草津宿の歴史や街道文化に纏わる話題などを積極的に発信していきます。</p> <p>【成果目標】 情報発信件数 年間500件以上(令和3年度 458件)</p>	<p>22 【取組実績】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載し、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行いました。</p> <p>【成果目標実績】 情報発信件数 年間513件</p>
<p>20 <学校における新型コロナウイルス感染症の対策> 新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見えない中、学校における感染拡大を抑制し、学校教育活動の円滑な運営と、教職員の負担軽減を図る必要があります。</p>	<p>20 学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するとともに、教職員の負担軽減を図ります。</p>	<p>23 【取組】 ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品等の購入や家庭における学習教材を購入します。 ・児童生徒が安心して過ごせるよう、学校における感染症対策のため学校衛生管理サポーターを配置します。 (事業費) <令和3年度予算明許繰越> 学校等における感染症対策等支援事業費 32,850千円 <令和4年度当初予算> 学校衛生管理サポーター配置費 5,761千円</p> <p>【成果目標】 ・保健衛生用品等の購入により、感染症対策のさらなる強化を図ります。 ・家庭における効果的な学習のための教材の購入により、児童生徒の学びを保障する体制を整備します。 ・学校衛生管理サポーターを配置します。(各小中学校1名)(令和3年度 全20校に配置)</p>	<p>主</p> <p>23 【取組実績】 ・国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品や感染症対策に必要な物品、さらにオンライン学習に必要な物品を購入する等、学びの保障等に向けた取組を進めました。 (事業費) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費 32,850千円 ・市内20校に学校衛生管理サポーターを配置し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう感染症対策に寄与しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・保健衛生用品等の購入により、感染症リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができました。 ・学校衛生管理サポーターをのべ27人雇用し、年間を通じて市内小中学校20校に配置しました。</p>